

四半期報告書

(第40期第1四半期)

自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日

株式会社 高見沢サイバネティックス

東京都中野区中央2丁目48番5号

(E02025)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態及び経営成績の分析	3

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライツプランの内容	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月14日
【四半期会計期間】	第40期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	株式会社高見沢サイバネティックス
【英訳名】	TAKAMISAWA CYBERNETICS COMPANY, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高見澤 和夫
【本店の所在の場所】	東京都中野区中央2丁目48番5号
【電話番号】	03-3227-3361（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 広田 和資
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区中央2丁目48番5号
【電話番号】	03-3227-3361（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 広田 和資
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第39期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	2,141,375	9,832,883
経常損失(千円)	170,688	560,878
四半期(当期)純損失(千円)	145,148	548,958
純資産額(千円)	2,266,254	2,383,036
総資産額(千円)	11,616,517	12,602,243
1株当たり純資産額(円)	251.96	264.94
1株当たり四半期(当期)純損失 金額(円)	16.14	61.03
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—
自己資本比率(%)	19.5	18.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,026,098	238,525
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△ 60,091	△ 169,295
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△ 743,000	602,003
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,458,357	2,235,349
従業員数(人)	638	623

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	638
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者は除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、嘱託及びパートタイマー等を含む。）であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	418
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含むほか、嘱託及びパートタイマー等を含む。）であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結グループの生産・販売品目は、広範囲かつ多種多様であり、同種の製品についても構造、形式は一様でなく、かつ仕様も多岐にわたるため事業の種類別セグメントごとに生産規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

(2) 受注状況

当連結グループの生産・販売品目は、広範囲かつ多種多様であり、同種の製品についても構造、形式は一様でなく、かつ仕様も多岐にわたるため事業の種類別セグメントごとに受注状況を金額あるいは数量で示すことはしていません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の主要な販売実績を事業の種類別セグメントで示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	前年同期比 (%)	総販売実績に対する割合 (%)
電子制御機器 (千円)	2,125,204	—	99.2
その他 (千円)	16,171	—	0.8
合計 (千円)	2,141,375	—	100.0

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
東京地下鉄株	528,061	24.7

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した金融不安に加え、原油・原材料等の価格高騰で企業収益や個人消費が圧迫されたことにより、景気の先行きに不透明感が増す状況となりました。

このような経済環境のもとで、当連結グループは、交通システム機器部門において、新規路線の開通や、一部鉄道会社において計画の前倒しがあったこと、メカトロ機器部門において各種ユニットの進捗が早まったこと、また、特機システム機器部門において駐輪場管理システム及びセキュリティゲートシステムが堅調に推移したことにより、売上高は21億4千1百万円となりました。この結果、営業損失は1億6千1百万円、経常損失は1億7千万円、四半期純損失は1億4千5百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は116億1千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億8千5百万円減少致しました。主に現金及び預金の増加2億6百万円、受取手形及び売掛金の減少13億4千6百万円、棚卸資産の増加4千8百万円によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は93億5千万円となり、前連結会計年度末に比べ8億6千8百万円減少致しました。主に支払手形及び買掛金の減少2億2百万円、短期借入金の減少7億1千8百万円、未払法人税等の減少9百万円によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は22億6千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億1千6百万円減少致しました。主に利益剰余金の減少1億4千5百万円、評価・換算差額等の増加2千8百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ2億2千3百万円増加して、当第1四半期連結会計期間末には24億5千8百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果により獲得した資金は、10億2千6百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失1億7千万円、仕入債務の減少2億2千9百万円、棚卸資産の増加4千8百万円及び売上債権の減少13億4千6百万円、減価償却費6千9百万円等によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果により使用した資金は、6千万円となりました。これは主に定期預金の払い出しによる収入1千7百万円、有形固定資産の取得による支出7千3百万円等によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果により使用した資金は、7億4千3百万円となりました。これは短期借入金の純減少額7億1千8百万円及び長期借入金の返済による支出2千5百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は104百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当連結グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありませぬ。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結会計期間において、当連結グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありませぬ。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,600,000
計	29,600,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,050,000	9,050,000	ジャスダック証券取引所	—
計	9,050,000	9,050,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	—	9,050,000	—	700,700	—	1,083,430

(5)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 55,000	—	—
完全議決権株式（その他）（注）	普通株式 8,991,000	8,983	—
単元未満株式	普通株式 4,000	—	—
発行済株式総数	9,050,000	—	—
総株主の議決権	—	8,983	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社高見沢サイバネティックス	東京都中野区中央2-48-5	55,000	—	55,000	0.60
計	—	55,000	—	55,000	0.60

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高（円）	390	350	340
最低（円）	350	330	315

（注） 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更をしております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,458,357	2,252,349
受取手形及び売掛金	2,812,816	4,159,401
商品	45,604	9,088
製品	220,282	214,401
半製品	348,040	416,953
原材料	651,811	657,785
仕掛品	736,903	656,117
その他	537,219	427,157
流動資産合計	7,811,035	8,793,255
固定資産		
有形固定資産	※1 1,934,451	※1 1,929,185
無形固定資産	134,115	143,278
投資その他の資産	※2 1,736,915	※2 1,736,524
固定資産合計	3,805,481	3,808,987
資産合計	11,616,517	12,602,243
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,134,681	2,337,618
短期借入金	3,870,000	4,588,000
未払法人税等	5,653	14,947
賞与引当金	261,946	172,075
その他	418,969	359,124
流動負債合計	6,691,250	7,471,765
固定負債		
長期借入金	25,000	50,000
退職給付引当金	2,320,377	2,361,408
役員退職慰労引当金	75,809	113,102
その他	237,824	222,930
固定負債合計	2,659,012	2,747,441
負債合計	9,350,262	10,219,207

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,700	700,700
資本剰余金	1,085,538	1,085,538
利益剰余金	505,186	650,334
自己株式	△40,771	△40,771
株主資本合計	2,250,653	2,395,801
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,601	△12,765
評価・換算差額等合計	15,601	△12,765
純資産合計	2,266,254	2,383,036
負債純資産合計	11,616,517	12,602,243

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	2,141,375
売上原価	1,675,038
売上総利益	466,337
販売費及び一般管理費	※ 627,731
営業損失(△)	△161,393
営業外収益	
受取利息	648
受取配当金	5,282
受取補償金	2,976
不動産賃貸料	2,095
その他	3,082
営業外収益合計	14,085
営業外費用	
支払利息	20,786
その他	2,593
営業外費用合計	23,379
経常損失(△)	△170,688
税金等調整前四半期純損失(△)	△170,688
法人税、住民税及び事業税	9,145
法人税等調整額	△34,686
法人税等合計	△25,540
四半期純損失(△)	△145,148

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△170,688
減価償却費	69,383
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△41,031
賞与引当金の増減額 (△は減少)	89,871
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△37,293
受取利息及び受取配当金	△5,930
支払利息	20,786
売上債権の増減額 (△は増加)	1,346,585
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△48,296
仕入債務の増減額 (△は減少)	△229,723
その他	58,276
小計	1,051,939
利息及び配当金の受取額	5,930
利息の支払額	△18,395
法人税等の支払額	△13,376
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,026,098
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	17,000
投資有価証券の取得による支出	△520
有形固定資産の取得による支出	△73,536
無形固定資産の取得による支出	△733
その他	△2,301
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,091
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△718,000
長期借入金の返済による支出	△25,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△743,000
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	223,007
現金及び現金同等物の期首残高	2,235,349
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 2,458,357

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

1. 会計方針の変更

(1) 棚卸の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、損益に与える影響は軽微であります。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

1. 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積もりを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

1. 原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(その他)として繰り延べております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,556,531千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,496,653千円
※2. 貸倒引当金12,664千円を直接控除しております。	※2. 貸倒引当金12,664千円を直接控除しております。
3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
貸出コミットメントの総額 1,500,000千円	貸出コミットメントの総額 1,500,000千円
借入実行残高 300,000	借入実行残高 690,000
差引額 1,200,000	差引額 810,000

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
※ 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。
給料 257,216千円
試験研究費 104,576
賞与引当金繰入額 32,586
退職給付引当金繰入額 18,642
役員退職慰労引当金繰入額 5,547

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)
現金及び預金勘定 2,458,357千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 2,458,357

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	9,050,000

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	55,450

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額に著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第1四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

当連結グループは、電子制御機器の製造・販売・工事・保守等を主たる事業としておりますが、当該事業の売上高及び営業損益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業損益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないので該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	251.96円	1株当たり純資産額	264.94円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	16.14円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期純損失(千円)	145,148
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	145,148
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,994

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月14日

株式会社高見沢サイバネティックス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由良 知久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 正広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社高見沢サイバネティックスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高見沢サイバネティックス及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。